

消費者政策研究の刊行に際して

日本消費者政策学会 会長 樋口 一清

今般、日本消費者政策学会の電子ジャーナル「消費者政策研究」が創刊される運びとなった。本ジャーナルは、学会会員諸氏の最新の研究成果や様々な研究活動のメッセージを、学会の会員だけでなく、消費者政策に関心を有する幅広い関連分野の研究者の方々に伝えることを第一の目的としている。また、本学会は、消費者政策の現場との交流を目指しているが、この面でも、本ジャーナルが消費者政策の実践活動を担っている皆様の参考になればと考えており、できるだけ多くの方々に本ジャーナルを一読いただければと願っている。

本ジャーナルの刊行に際しては、田口義明名古屋経済大学名誉教授にジャーナルのエディターにご就任頂き、その内容についてご監修いただいた。田口教授からは、懇切で、温かなご指導を賜った。厚く御礼申し上げたい。また、創刊号に玉稿をお寄せいただいた先生方、学術論文を投稿いただいた会員の方々、査読等にご協力頂いた先生方を始め、多くの皆さまにご支援、ご協力いただいた。紙上を借りて厚く御礼申し上げたい。

現代の消費者政策は、多くの深刻な課題に直面している。スマホ依存社会の中で、消費者を守るための政策はどうあるべきなのか、脆弱な消費者を巡るルールをどう構築すべきなのか、エシカル消費をどう推進すべきか、厳しい自治体の財政制約の下で地方消費者行政をどう充実すべきなのか、等々……。これらの課題の解決には、学術的な側面からのアプローチが不可欠であると言えよう。本学会は、消費者政策、消費者法、消費者教育、消費者行動論など、消

費者関連の諸科学だけでなく、法学、行政学、経済学、経営学、工学、社会学、心理学など、隣接する様々な立場からの学術的アプローチを通じて、現代における消費者政策のあり方を考え、政策の実践に反映していくことを目指している。学会発足後半年余り、その間、シンポジウムや研究会などを開催して来たが、今般の電子ジャーナルの刊行は、日本消費者政策学会のいわば本格的な活動の第一歩を印すものであると言えよう。

創刊号では、昨年12月の設立記念シンポジウムでの井出亜夫 顧問の記念講演を収録したほか、学会内外の皆様の玉稿を掲載することができた。ただ、電子ジャーナルの刊行は、事務局にとっては、全く未知の試みであった。そのため、刊行時期が大幅に遅れたこと、十分余裕をもった論文公募が行えなかったことなど反省点も多い。こうした困難を、事務局長を始め、事務局の担当幹事の努力と奮闘により、一つ一つ克服しつつ刊行に至ったことを報告しておきたい。

日本消費者政策学会としては、このような形で、原則として年1回、電子ジャーナルを刊行し、会員の研究成果等を問うていきたいと考えている。また、今後は、本ジャーナルには、できれば、学術論文だけでなく、評論や書評、調査報告、あるいは、特集など、様々な内容を盛り込んでいければと考えている。こうした活動を通じて、学会の会員及び関係者の皆様が消費者政策に関するネットワークを広げていただければ幸いである。